

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月30日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 2022年7月21日 至 2022年10月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐貴 匡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐貴 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 2021年4月21日 至 2021年10月20日	自 2022年4月21日 至 2022年10月20日	自 2021年4月21日 至 2022年4月20日
売上高	(千円)	5,066,371	4,943,553	11,092,027
経常利益	(千円)	825,012	876,860	1,876,383
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	524,460	546,075	1,285,638
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	581,200	589,472	1,326,230
純資産額	(千円)	12,230,493	12,919,722	12,975,424
総資産額	(千円)	16,437,958	17,092,282	17,709,464
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	99.99	104.11	245.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	70.95	71.76	69.83
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,655	406,170	622,391
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,406	4,165	420,412
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	524,514	644,975	524,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,916,996	6,574,599	6,817,600

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月21日 至 2021年10月20日	自 2022年7月21日 至 2022年10月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	58.96	62.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症対策商品の需要が一段落した他、学校家具類の売上が減少した一方、採算性の高い滅菌器の拡販やエレクトロニクス関連市場向けの売上が堅調に推移したため、売上高49億43百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益8億60百万円（同5.8%増）、経常利益8億76百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億46百万円（同4.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

理科学機器設備

学校校舎の改修工事に伴う実習台や収納戸棚類の売上が伸び悩んだものの、採算性の高い滅菌器分野における欧州の大口受注や国内食品業界向けの拡販により、売上高は22億72百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は3億55百万円（同2.4%増）となりました。

保健医科機器

A E Dの大口案件や学校保健室向け健康診断機器の拡販が好調だったものの、前期業績を押し上げていた新型コロナウイルス感染症対策商品の需要が一段落したため、売上高は14億30百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は2億95百万円（同0.8%減）となりました。

産業用機器

東アジア地域において環境試験装置の売上が減少しましたが、採算性が向上したことに加え、半導体メーカーをはじめとする主要顧客からの保温・加熱用電気ヒーターの需要が引き続き好調を維持した結果、売上高は12億40百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は2億26百万円（同25.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は170億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億17百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が1億95百万円増加した一方、現金及び預金が2億43百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億71百万円、電子記録債権が1億50百万円減少したこと等によるものであります。負債は41億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億61百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が2億77百万円、未払法人税等が1億55百万円、賞与引当金が2億68百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて55百万円減少し129億19百万円となり、自己資本比率は71.76%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少し、65億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、4億6百万円(前年同四半期は1億15百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額3億47百万円、棚卸資産の増加額2億35百万円、賞与引当金の減少額2億68百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益が8億76百万円、売上債権及び契約資産の減少額5億22百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4百万円(前年同四半期は26百万円の獲得)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の償還による収入1億円があった一方、有形固定資産の取得による支出1億3百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、6億44百万円(前年同四半期は5億24百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額6億44百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、81,830千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年10月20日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	株名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	5,300,000	5,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月21日～ 2022年10月20日		5,300,000		787,299		676,811

(5) 【大株主の状況】

2022年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	3,498	66.69
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田2 - 16 - 30	310	5.91
八神 昌裕	愛知県名古屋市中区天白区	121	2.31
BNYM AS AGT/CLTS NON-TREATY JASDEC (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	110	2.10
八神 基	愛知県名古屋市中区	104	1.98
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	94	1.80
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1 - 4 - 10	87	1.67
小林 啓介	愛知県名古屋市中区千種区	77	1.47
小林 知佳代	愛知県名古屋市中区千種区	75	1.43
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	57	1.10
計	-	4,535	86.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式54千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,244,100	52,441	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,300,000		
総株主の議決権		52,441	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2022年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	54,600		54,600	1.03
計		54,600		54,600	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月21日から2022年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月21日から2022年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,627,600	8,384,599
受取手形、売掛金及び契約資産	2,358,220	1,986,268
電子記録債権	644,429	494,004
有価証券	601,240	500,362
商品及び製品	1,260,227	1,455,265
仕掛品	111,957	166,965
原材料及び貯蔵品	603,678	589,213
その他	370,538	376,228
貸倒引当金	2,603	205
流動資産合計	14,575,288	13,952,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	291,105	281,906
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	524	92,249
その他(純額)	59,869	57,543
有形固定資産合計	1,698,072	1,778,272
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	34,281	23,074
ソフトウェア仮勘定	980	4,940
無形固定資産合計	39,753	32,507
投資その他の資産		
投資有価証券	994,131	986,552
繰延税金資産	368,516	308,507
その他	38,699	38,740
貸倒引当金	4,999	4,999
投資その他の資産合計	1,396,349	1,328,801
固定資産合計	3,134,175	3,139,580
資産合計	17,709,464	17,092,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,086	701,600
電子記録債務	1,482,618	1,205,198
未払金	69,746	57,750
未払法人税等	364,049	208,591
契約負債	539,232	552,298
賞与引当金	455,775	187,409
その他	213,376	188,581
流動負債合計	3,757,886	3,101,430
固定負債		
繰延税金負債	222	25,571
退職給付に係る負債	342,683	354,902
役員退職慰労引当金	202,304	213,970
その他	430,943	476,685
固定負債合計	976,153	1,071,130
負債合計	4,734,039	4,172,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	10,905,454	10,806,355
自己株式	34,481	34,481
株主資本合計	12,335,083	12,235,984
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	32,310	28,819
その他の包括利益累計額合計	32,310	28,819
非支配株主持分	608,029	654,917
純資産合計	12,975,424	12,919,722
負債純資産合計	17,709,464	17,092,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月21日 至2021年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月21日 至2022年10月20日)
売上高	5,066,371	4,943,553
売上原価	3,112,428	2,981,458
売上総利益	1,953,943	1,962,094
販売費及び一般管理費	1,140,349	1,101,302
営業利益	813,593	860,792
営業外収益		
受取利息	1,095	1,017
有価証券利息	5,834	5,061
受取配当金	3,850	2,274
不動産賃貸料	203	315
貸倒引当金戻入額	579	2,397
受取保険金		4,506
その他	667	2,124
営業外収益合計	12,230	17,697
営業外費用		
支払利息	117	118
為替差損	694	
支払補償費		1,467
その他		43
営業外費用合計	811	1,629
経常利益	825,012	876,860
特別損失		
固定資産除却損	89	0
特別損失合計	89	0
税金等調整前四半期純利益	824,923	876,860
法人税、住民税及び事業税	206,049	197,000
法人税等調整額	58,774	86,896
法人税等合計	264,824	283,896
四半期純利益	560,098	592,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,638	46,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	524,460	546,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2021年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)
四半期純利益	560,098	592,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,101	3,490
その他の包括利益合計	21,101	3,490
四半期包括利益	581,200	589,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,561	542,584
非支配株主に係る四半期包括利益	35,638	46,887

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月21日 至2021年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月21日 至2022年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	824,923	876,860
減価償却費	37,374	35,103
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,208	12,219
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,306	11,666
賞与引当金の増減額(は減少)	147,048	268,366
貸倒引当金の増減額(は減少)	570	2,397
受取利息及び受取配当金	10,779	8,352
受取保険金		4,506
支払利息	117	118
固定資産除却損	89	0
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	119,260	522,376
棚卸資産の増減額(は増加)	441,740	235,580
仕入債務の増減額(は減少)	329,638	207,379
その他	139,716	5,913
小計	568,033	737,674
利息及び配当金の受取額	15,105	11,746
利息の支払額	0	0
保険金の受取額		4,506
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	467,483	347,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,655	406,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,810,000	1,810,000
定期預金の払戻による収入	1,810,000	1,810,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	19,234	103,539
無形固定資産の取得による支出	3,911	
その他	448	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,406	4,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	101	
配当金の支払額	524,413	644,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,514	644,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	382,466	243,001
現金及び現金同等物の期首残高	6,299,462	6,817,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,916,996	6,574,599

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2021年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)
運賃及び荷造費	105,578千円	100,426千円
給料及び賞与	355,646千円	351,804千円
賞与引当金繰入額	169,507千円	128,890千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,215千円	10,953千円
退職給付費用	26,505千円	21,217千円
減価償却費	24,827千円	25,614千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2021年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)
現金及び預金	7,726,996千円	8,384,599千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,810,000千円	1,810,000千円
現金及び現金同等物	5,916,996千円	6,574,599千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月21日 至 2021年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月8日 取締役会	普通株式	524,541	100	2021年4月20日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月9日 取締役会	普通株式	645,174	123	2022年4月20日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月21日 至 2021年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	1,770,530	1,466,983	659,550	3,897,064		3,897,064
アジア	411,380	3,180	583,284	997,845		997,845
その他	159,760		11,701	171,461		171,461
顧客との契約から生じる収益	2,341,671	1,470,164	1,254,535	5,066,371		5,066,371
その他の収益						
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,341,671	1,470,164	1,254,535	5,066,371		5,066,371
計	2,341,671	1,470,164	1,254,535	5,066,371		5,066,371
セグメント利益	346,682	297,457	180,873	825,012		825,012

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	1,708,732	1,429,852	681,411	3,819,996		3,819,996
アジア	292,523	945	529,037	822,506		822,506
その他	270,867		30,183	301,051		301,051
顧客との契約から生じる収益	2,272,123	1,430,797	1,240,632	4,943,553		4,943,553
その他の収益						
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,272,123	1,430,797	1,240,632	4,943,553		4,943,553
計	2,272,123	1,430,797	1,240,632	4,943,553		4,943,553
セグメント利益	355,099	295,166	226,594	876,860		876,860

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2021年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)
1株当たり四半期純利益	99円99銭	104円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	524,460	546,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	524,460	546,075
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,373	5,245,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月29日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 謙 介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 賀 晃 二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの2022年4月21日から2023年4月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月21日から2022年10月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月21日から2022年10月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の2022年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいている

が、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。